

特集

内部統制

Special Interview

02・八田進二 氏

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授
全業会計審議会内部統制部会委員長

日立ソフトから 注目ソリューション

06・内部統制再構築ソリューション

Business Partner

08・ビジネスブレイン太田昭和

Case Study

09・宮崎太陽銀行

とんなどころに日立ソフト

13・横浜こども科学館

日立ソフト・ソリューション

15・『静紋』

18・infomation



待ったなし! 日本版SOX法 どうなっているの? 「内部統制」

業務の有効性および効率性

財務報告の信頼性

資産の保全

コンプライアンス(法令遵守)

内部統制

通称・日本版SOX法=「金融商品取引法」が、2006年6月に制定され、2007年9月に施行された。いよいよ2008年4月からは「内部統制報告制度」の適用が始まる。内部統制について、専門家(青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科八田進二教授)、ソリューション提供企業(日立ソフトとビジネスブレイン太田昭和)、報告書提出企業(宮崎太陽銀行)が、それぞれの立場からの内部統制対応を語る。

内部統制が 日本の企業を強くする

問われているのは、経営者の意識改革と経営管理責任

Special Interview

Shinji Hatta



■プロフィール
青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授、金融庁企業会計審議会委員および同審議会内部統制部会会長。専門は会計学および監査論。現在、日本監査研究学会会長、国連内のガバナンス改革推進委員会委員、NHKコンプライアンス委員会委員、公認会計士試験委員などを務める。

日本版SOX法=金融商品取引法での基準を策定した金融庁企業会計審議会委員・内部統制部会の部会長を務める八田進二教授。米SOX法の登場以前から、会計学の立場で企業の内部統制を研究してきた第一人者。法制定の背景、その目的、導入にあたっての基本的考え方をうかがった。

——内部統制が法的に整備された背景には何があるとお考えですか。

内部統制、すなわちインターナル・コントロールとは企業内部の健全な組織づけ・規律づけを担保するための一連の仕組みやプロセスのこと。こうした組織体系を整え、それらを意図通りに機能させることを意味しています。

企業規模がある程度大きくなれば、経営者がすべてを一人で掌握することは不可能です。そのため、こうした仕組みやプロセスに依存することで、与えられた経営目的やミッションを的確に履行していかなければなりません。つまり、内部統制とは、経営管理の手法そのものだといってもよいのです。

経営管理ということになれば、なにも第三者に言われたからやるとか、いわんやこれを法律によって義務化することなどは、本来はあり得ないことなのです。誠実で倫理観の高い経営者であれば、当然に、内部統制が有効に機能するように対応すべきなのですが、残念ながらそれができておらず、さまざまな不祥事が発

生しました。

企業が不正を行い、市場の信頼が失墜するということは、ステークホルダーにとって計り知れない損失が生じるということであり、公益的な観点からもマイナスです。そのため、もともとは法的マターではない内部統制の議論を、最低限のところだけでも法規制しないとけないということになったというのが、この間の一連の流れです。

私自身、会計という専門の立場から何年も前から内部統制に関心をもってきましたが、あくまでも企業経営のマターだから法規制にはなじまないものであるということは、ずっと言い続けてきました。それが今回、なぜ法制度によって立つ基準策定にかかわったかという、やはり上場会社として最低限は守ってもらいたいミニマムの掟は必要だろうという判断があったからです。

企業会計と監査制度の前提には、そもそも情報の発信主体である企業は、虚偽の情報を発信してはならないということがあります。もしも、経営者が最初から情

報を隠蔽したり、虚偽の情報を発信するようなことがあった場合は、どんなに会計や監査のプロが頑張っても無理なのです。そうなってくると、やはり企業の側にメスをいれないといけません。

そもそも上場会社というのは、上場によって計り知れないベネフィット、いろいろな恩恵を受けているわけですが、それはフリーライダー(ただ乗り)で受けるものではなく、最低限のコスト負担ということで、その一部に内部統制の最低限の規律づけというものがあると理解していただきたいわけです。

——内部統制にはコストがかかる、実務が煩雑だ、という後ろ向きの認識がまだ多数だと思いませんか。

内部統制が法的に整備されることで、経営者は誰にでも見える形で、内部統制の有効性を評価しなければならないということになりました。経営者による内部統制報告書がそれです。また、当事者がいくらか正しい報告だと言ってもそれだけでは十分ではない。そのため独立の専門家である監査人による内部統制監査報告書の公表も義務づけられました。二つの報告書があらたに要求されるということは、規制の強化であることは間違いありません。

「内部統制」法整備の流れ

年	1977	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
米国	海外不正支払防止法(FCPA)制定	エンロン事件	SOX法(サーベインズ=オクスリー法)制定						
金融庁				3月「企業内に開示に関する内閣府令等」の一部を先制する内閣府令」公表 ※2004年3月期より「代表者による適性の確認書」提出が任意適用	11月・12月「ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けた対応」について(第1弾・第2弾)	1月 企業会計審議会に内部統制部会設置	6月「金融商品取引法」制定	2月「財務報告に係る評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」公表 9月「金融商品取引法」施行	4月「内部統制報告制度」の適用
東京証券取引所						12月「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準案」公表		11月「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準(公開草案)」公表	
					1月 適時開示規制改正 ※2月より「代表者確認書」(宣誓書)提出を全企業に要請	7月「適時開示体制の整備の手引き書と宣誓書の記載上の留意点」 ※代表者交代時あるいは5年ごとに提出			
法務省				3月改正商法施行規制 ※委員会等設置会社に対して内部統制関連規定新設	12月「会社法要綱案」	6月「会社法」成立 ※株式会社の業務の適正を確保する体制(内部統制)に関する規定が盛り込まれた。	2月「会社法関係法律省令」公表		
							5月「会社法」施行		

規制の強化であるということは、ゼロコストでは対応できませんから、所定のコストがかかることは否定しません。

しかしここからが問題です。コストがベネフィットを大きく上回るのでは、誰も積極的に制度を受け入れることはできないでしょう。後で述べるように、内部統制対応にはいくつものベネフィットがあるわけですから、経営者がそれを理解すれば、それに見合うだけの適正なコストというのも理解できるはずです。たんにコストだけをかければよいというものでは、決してないのです。

逆にベネフィットを理解できないと、たんに内部統制のための内部統制実務ということになって、それでは実務担当者が疲れるだけです。手続き論が目的化してしまっているわけで、それは本来の内部統制のあり方ではありません。

——内部統制の受け止め方にはいくつもの誤解があるようです。

昨今言われている文書化にしても、たしかに最低限の記録と保存はしなくてはならないのですが、やり方に一定の書式

があるとか、あるいは何から何まで文書化しなければならないとは誰も言っていない。残念ながら、アメリカで見切り発車の状態でこの制度の実務対応が始まったことから、関係当事者は見える形での証拠や記録を残さないといけないうことで、なんでもかんでも記録したり、文書化することが内部統制だと勘違いしてしまった部分がありました。

内部統制文書化三点セットというの、たしかにベーシックな説明材料として理解しやすいということはわかるんですが、必ずしもそれにとらわれる必要はないのです。内部統制を進めていくうえでは、効率的な実務対応をしなければなりませんから、より効率的な方法、アメリカですでに試練を受けているようなものがあれば、それを受け入れてもいいわけです。

リスク・アプローチという考え方でも、たしかに重要な虚偽表示、不実開示に繋がるようなリスクは全部洗い出すことが必要です。しかし何から何まで全部見ろということではない。いろんなところに欠陥はあるが、命取りになるような分だけは絶対見逃してはだめというのが、

リスク・アプローチの考え方なのです。

また、法が制度対応で求めているのは、会計まわりの財務報告に係る内部統制です。不実開示や財務諸表の虚偽表示に結びつく脆弱な内部統制ではだめだと言っているわけですから、会計知識の乏しい人には今般の内部統制対応はできないはずです。そこにも勘違いがあります。

——財務報告の信頼性など内部統制の目的は4つありますが、それ以外にも企業は内部統制を通して何を実現しなければならないとお考えですか。

今回の金融商品取引法における内部統制の実務は、あくまでも「財務報告に係る」内部統制を対象にしたものです。だから法の対応だけを考えていけば、財務報告に関する内部統制に実務を特化してもよいのです。ただその部分だけを取り出してできるのかというと、それも難しい。やはり企業活動全般にわたって規律づけをしておかないと、内部統制はうまくいきません。

だから、今回の内部統制対応を契機に、経営者は、たとえば組織改革、業務改

革、あるいは会社のミッション、社是社訓を浸透させようということがあっていいんですね。内部統制の目的ということで、実施基準には具体的に4つを挙げていますが、これはすべての組織にとって共通の目的であり、あくまでもミニマム・スタンダードだということです。したがって、他の目的を加えてもいいし、そのための評価ポイントを新たに設定してもいいのです。

ただ、そのためには経営者が内部統制の目的達成に強くコミットしなければなりません。もちろん、自分たちでやるといっても、ある程度の効率的な対応を進めるためには、外部コンサルタントのアドバイスを受けて、同業他社で採用されているテンプレートを採用するということはあると思います。

しかし、外部から提供できるのは、内部統制のなかでもとりわけ業務プロセスにかかわる部分だけです。内部統制にはもう一つ全社的な内部統制があるわけです。つまり、統制環境というものに象徴されるような経営者の考え方、倫理観、経営方針、これらは第三者が口を出せるもの

ではありません。しかし実はここが一番の生命線なのです。こうした経営方針が全社的に浸透して初めて、個々の業務のほうに落とされていくわけですから。実際にそこに魂を入れていくのは経営者しかいないのです。

社是社訓としてどの企業もみんないいことを書いてはいますが、そこに魂が入っていないことはよくありますね。そのためには、経営者が日々実践していないといけないうわけですよ。内部統制には私たちの私生活と似たところがあって、やはり子供が親の背中を見て育つように、会社でも従業員は経営者の背中を見ている。経営者が公私混同著しい会社では、やはり従業員も公私混同するということですから。内部統制対応をきっかけに、まず風通しのいい組織を作ることが大切でしょうね。風通しがいい組織とは、一口で言えば、社長のところに聞きたくない悪い情報がたくさん入ってくる会社ということです。風通しが悪いと、社長の周りにはイエスマンと、お友達しかいなくなってしまうから、気がつくと裸の王様になっていて、不祥事の発生を未然に防げなくなるわけです。

——先生は今回の金融商品取引法は、日本版SOX法というよりは、内部統制に関して今後の世界的デファクトになりうる日本発のスタンダードだとお考えのようですが……。

内部統制に関する基本的な考え方は日本もアメリカも同じです。しかし、インプリメンテーションというか、実務に落とし込んでいくにあたっては、その国のやり方があっていいと思っています。

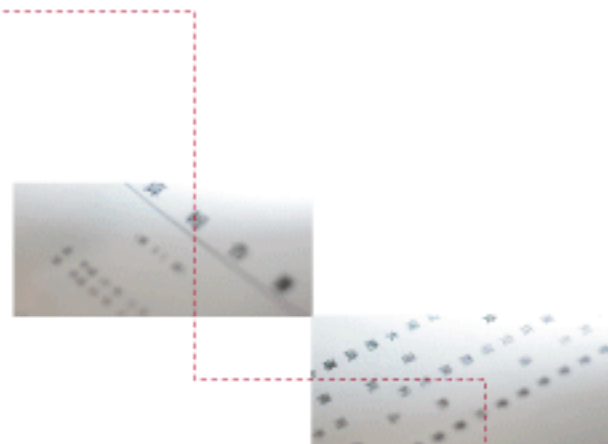
アメリカでは2002年にできた法律が、2003年の秋から適用され、2004年の11月中旬から決算を迎えた企業から内部統制に関する報告書が公表されています。それらは大規模早期適用会社と呼ばれていますが、実はそれらは対象公開会社の2割に過ぎない。中小規模の公開会社についてはいまだ適用延期措置が取られてい

ます。内部統制対応に向けての財政基盤や人的基盤が整わないというのが理由です。しかも、最近になって大規模早期適用会社と同じような重装備の内部統制は中小会社にはやはり無理だということから、基準の見直し、簡素化もなされました。また経営者向けに評価ガイダンスを明示するということも行っています。これなどは、後から策定された日本の内部統制の基準などを参考に、逆に日本の制度に彼らが近づいてきたとも言えるものです。

日本の制度自体、たしかに米国のものをベースにしていることは間違いないけれど、後発組の優位性を活かして、より実施しやすい内部統制基準になっていると思います。日本は上場会社の中で適用時期を分けて、一律適用ができるよう、米国での対応と比べたら最初から緩和的なものになっています。身の丈にあった実務対応が可能な、企業ごとの裁量の余地を残した基準になっているわけです。

と同時に、日本だけ特殊なもので世界にわかりにくいというのはいけないうので、一連の内部統制の基準については、すべて英語に翻訳してWebで公開することもあります。国内化を図るけれども同時に最新化を図り、そして国際的説明責任も履行している。だから日本の企業の方々は安心して、このニッポン・スタンダードに依拠してくださいと申し上げたいのです。





Shinji Hatto

——ITへの対応という点も、日本の内部統制で初めて登場した観点ですね。

何もITを高度に駆使せよとか、内部統制を契機に機材も設備も更新しろと言っているわけではありません。ただ、ITのない内部統制議論はこれからはないだろうと、私は実感として思っています。このことは、ITアレルギー世代とも言われている現在の日本企業のトップにはぜひともご理解いただきたいところです。

アメリカでも内部統制対応が始まって、いろんな現象が起きました。それには功罪の両面があって、お金がかかったというのはデメリットの面でしょうが、メリットとしては経営者が思わぬところに自社のリスクを発見できたということがあります。たとえば、内部統制の対応を通して、いろんな記録がちゃんと整合性があるかどうかを調べていくと、書類はあるがみんな手付が違うということを発見できる。みんな手で書いているからそういうミスが起こるのです。だったら、全部コンピュータでやれば一発ではないかということで、マニュアルからオートマ化・IT化へと進み、組織全体に業務改革が図られたという現象も起きています。

この話をアメリカ人としたときに、日本版SOX法に駆われたITへの対応という観

点は優れたものだ、あれは非常に斬新だと言われました。その意味では、日本のほうが先取りしている部分もあるわけです。

——内部統制を遂行することで、企業への評価基準は変わるでしょうか。

内部統制がきちんと行われている企業は、それだけ誠実に業務を遂行している企業です。従業員もしっかり規律を遵守していて、それなりの倫理観をもって仕事に当たっているということが容易に想像できます。そうなれば企業の社会的な評価は高まり、当然ながら競争力も高まる、結果として企業価値も向上するということになります。だとすれば、経営者が積極的にこの仕組みに乗るべきだと考えていくのは当然のことです。

内部統制がよいかどうかの判定結果は、これからある一定レベルの格付けのインデックスになりうると思いますから、投資家の投資判断にも少なからず影響を与えることになると思います。

内部統制の構築は従業員の仕事にも高いモチベーションをもたらすでしょう。日本企業は、基本的には属人的な性格をもった業務体系が多く、あうんの呼吸、以心伝心の、いわゆる見えにくい部分で蓄積されている会社財産がたくさんありま

内部統制を知る上で欠かせない用語

海外不正支払防止法

Foreign Corrupt Practices Act of 1977 (FCPA)
米国で1970年代に発生した多国籍企業の不正支出事件への対応から、この法律が制定されている。企業にたいして「有効な内部統制会計を整備しなくてはならない」との規定が設置された。

COSO

The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commissionの略称で、トレードウェイ委員会支援組織委員会のこと。このCOSOは1992年および94年に内部統制の整備・運用に係わる枠組みを公表し、これが内部統制議論の世界標準となっている。

エンロン事件

総合エネルギー取引とITビジネスを行う企業であったエンロンの巨額の不正経理・不正取引が明らかになって、2001年に経営破綻に追い込まれた。当時、アメリカ史上最大の企業破綻である。負債総額は少なくとも310億ドルといわれている。

SOX法(サーベインズ-オクスリー法)

Sarbanes-Oxley Act of 2002
企業会計や財務報告の透明性・正確性を高めることを目的に制定された米国連邦法。
米証券取引委員会(SEC)に登録されている全企業の経営者は、年次報告書の開示にあたり虚偽記載がないと宣誓し、内部統制報告書の作成を行わなければならない。

す。そうした人材によって培われてきたノウハウを今回の文書化のなかで残していく作業は重要です。とりわけ、団塊の世代が一挙に大量退職していき、外国人を含む多様な文化が企業内で混在していく時代には、その重要性はより一層高まります。

企業の中のどの部署においても、その業務が組織活動として行われている限り、内部統制対応によって業務やノウハウを可視化する、「見える化」することは非常に重要なことです。それが結果的にその会社の強さに繋がっていくのだと思います。



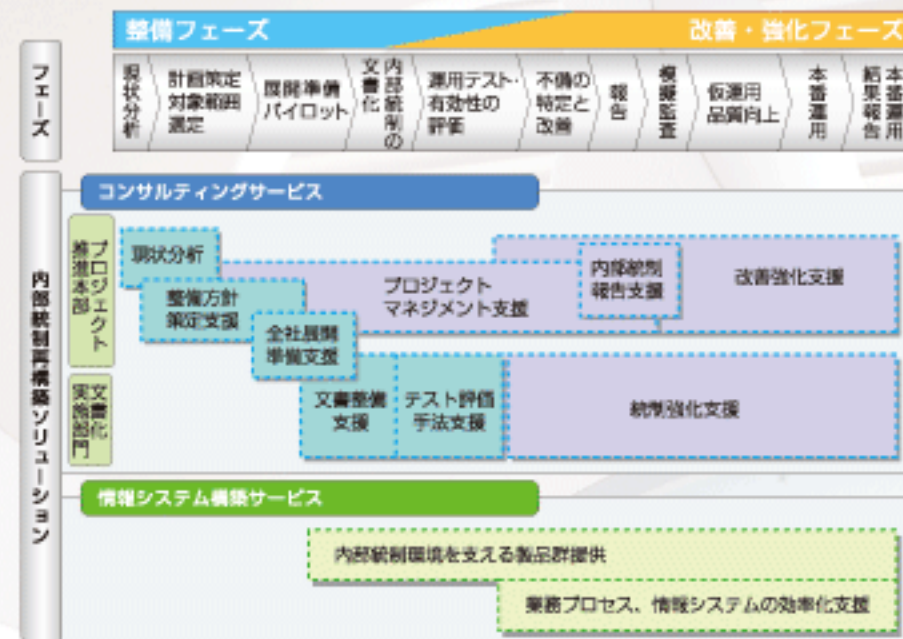
同文館出版
2,300円＋税

日立ソフトから注目ソリューション

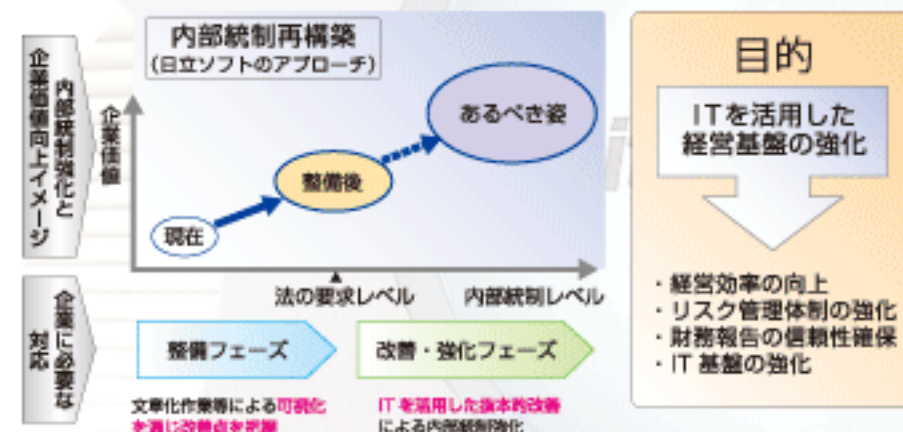
Masanori Yoshimura

日立ソフトの実務ノウハウと、 ビジネスブレイン太田昭和の会計士ノウハウが 活きる内部統制再構築ソリューション

日立ソフト再構築ソリューションの全体像



内部統制整備の考え方



日立ソフトは株式会社ビジネスブレイン太田昭和と共同で、日本版SOX法に対応するための、コンサルティングから運用・保守にわたる一貫したサービスを提供している。日立ソフトの『内部統制再構築ソリューション』の特長を、担当部長が語る。

米SOX法にいち早く対応した経験

企業の内部統制整備が切迫した状況を迎えるなか、Sier、ITベンダ、コンサルティングファーム、監査法人など各社の内部統制ビジネスも佳境を迎えている。その内部統制市場に、自社が積み上げてきた実務経験と、公認会計士との強力な協業体制で、独自のソリューションを打ち出しているのが日立ソフトだ。

日立ソフトの『内部統制再構築ソリューション』は、まず自らが「米SOX法」対応のために内部統制整備に取り組んだ経験を最大限活かしている、という点に

特長がある。

日立ソフトは、ニューヨーク証券取引所に上場する株式会社日立製作所が米SOX法への対応を迫られるにあたって、その連結子会社の一つとして自ら内部統制に取り組んできた。対応をスタートさせた2004年だけでも、現業8部門と情報システム部門、監査室のスタッフがのべ1万時間をかけて作成した文書だけで約2,000枚に及んだといわれる。2006年4月の本番運用開始からすでに1年半が経過。米SOX法に基づく対応とはいえ、自らが内部統制の流れを一貫して経験してきたIT企業はそう多くはない。その強みを活かそうというわけだ。「米SOX法対応は、株式会社日立製作所が

らの指針があったとはいえ、対象範囲も広く、どこまでやったら良いのか暗中模索の状況で、相当な負担があったのは確か。しかし、社内でのその経験があったからこそ、内部統制とはどういうものが理解でき、「内部統制再構築ソリューション」としてソリューション化する道も拓けた。と言うのは、内部統制ビジネス推進本部ソリューション開発部 部長の古村雅典だ。しかし、金融商品取引法に基づく日本の内部統制は、まずは会計周りの整備を求めている。ソリューション化するうえでは、会計実務のノウハウが背景になければならない。その点で、強力な「助っ人」になったのが、戦略会計分野を中心に長年にわたる実務ノウハウをもつ株式会社ビジネスブレイン太田昭和(BBS)である。日立ソフトは、2006年1月にBBSと資本・業務提携しているが、このことによつて、BBSの公認会計士による経営・会計業

■おもな内部統制関連製品

項 目		製 品		概 要
内部統制構築	文書化	文書化支援	Brexit FlowChanger 2007 SOX+	業務の可視化、リスクとコントロールの把握、リスクコントロールマトリクス(RCM)出力といった内部統制における文書化作業を推進していくことができます。
	文書管理	文書管理	活文DocProducer for SOX	文書作成において文書化ツールで作成した業務フロー、リスクコントロールマトリクス、業務記述書を一元管理し、進捗管理、審査承認、文書取替管理等を支援します。
モニタリング	運用テスト 有効性評価	進捗管理	IDOT Assistant	多数の部署・拠点で実施される運用テストの進捗管理を、Excel形式のワークシートを活用した自動集計、成果物保管等により支援します。
セキュリティ管理	ID管理	統合ID管理	SR-Account	採用・異動・退職等の人事プロセスや日々変わる業務プロセスに伴う「いつ」、「誰が」、「何の」、「システムを利用可能か」等のアクセス権設定を職能分野に従って運用できます。
			eDirectory	各システムで管理しているアカウントを一元管理し、人事情報への即時反映、権限の自動化、各システムへのアカウント情報の自動反映等が可能となります。
		ユーザ認証	静脈/AUTHentiGate	「いつ」、「誰が」、「システムを利用/承認したか」を指紋認証での確実な本人確認により、なりすましなどの不正利用や不正承認を防止し、財務情報の正当性/正確性を向上します。
	情報漏洩防止	「秘文」シリーズ	直接的な対策(制御で守る、暗号で守る)と間接的な対策(ログの調査、不正検知の通知)によるトータルセキュリティを実現することで情報漏洩防止を可能とします。	
システム運用構築	変更管理	開発/変更管理	SagePro/CM for SOX	開発部門によるリソース開発・管理から運用部門による環境構築管理までを一元管理、担当者や管理者の職能分離を徹底することで、内部統制で求められる開発と運用の分離を実現し、組織の重要な意思決定を確実に記録します。

務コンサルティングの経験と、日立ソフトの内部統制システム構築に関する実務経験の融合が可能になった。そして、会計監査とITシステム構築の「両輪体制」による独自の内部統制再構築ソリューションが生まれたのである。

情報システム構築と 会計実務ノウハウを融合

日立ソフトの「内部統制再構築ソリューション」は、「コンサルティングサービス」と「情報システム構築サービス」の2つのサービスが中核になっている。

前者の「コンサルティングサービス」は、プロジェクトの計画策定から文書化、有効性の評価および不備の特定と改善といった内部統制整備における一連の流れに沿って、日立ソフトが米SOX法対応で培ったノウハウと、BBSの会計実務ノウハウを合体させ、企業の内部統制整備を支援するもの。両者のノウハウを最大限活用することで、より効率的な内部統制整備が可能になる。

内部統制を強化していくためにはITの利用が効果を発揮するわけだが、その点でも日立ソフトの経験が活かせる。内部統

制改善・強化に役立つ製品群を体系化して最適なソリューションとして提供している。

おもな製品を取り上げると、内部統制整備の文書管理なら「活文DocProducer for SOX」、モニタリングの運用テスト・有効性評価の進捗管理には「IDOT Assistant」、セキュリティ管理に対応する「秘文」「静紋」といったように、フェーズごとにツールの提供もできる。これらにより、効率よく内部統制整備を行えるほか、業務効率向上やリスクマネジメント強化などによる企業価値の向上を支援できる。

内部統制は 企業価値向上の一里塚

もちろん、経験とツールがあれば、それだけで強力な内部統制ソリューションになるわけではない。ソリューションの質をより高いものにするためには、つねに「内部統制による企業価値向上」という経営視点が欠かせない。

「日立グループの内部統制対応は、最初からたんなる財務報告レベルを超え、より企業経営全般に踏み込んだ内容のものをめざしました。結果的に、各部門で業務フローの見直しが進み、一部の業務をシエ

ードサービスとして外部に切り出すというような業務改革も進んでいます。内部統制は、業務の「見える化」を促し、BPRの実践に繋がるものでなければならないし、そうでなければ十分な投資対効果は望めないのです」と、吉村は語る。

内部統制を業務改革の重要なきっかけとしてとらえ、さらにそれを企業価値向上のベクトルの中に位置づける視点が重要だ。その意味で、日立ソフトがソリューションの名称を、内部統制「構築」ではなく、「再構築」としていることは興味深い。「日本の会社のほとんどは、これまで独自の仕組みで業務の管理をしてきました。たとえば日立グループには伝統的に、自分のいまやった仕事はどういうふうに原価や売上と関係するのかを見るために、作業票で管理するという考え方があります。内部統制とは呼ばなくても、部門別の内規で不正の発生を未然に防ぐ工夫をしてきた会社も少なくありません。こうした不文律や暗黙知を可視化し、経営ルールとして再定義し、場合によってムダを省くことも、内部統制体制づくりには欠かせません。われわれが「再構築」というのはそういう意味があるからです」

これまで当たり前に行ってきたことを手順を踏みながら再点検していくなかで、当たり前でなかったことが見えてくる。内部統制はその意味で、企業が企業として存続するために、不断に継続しなければならない不可欠の取り組みといえるのだ。

■お問い合わせ

日立ソフト @Sales24
TEL:03-5479-8831
<https://sales24.hitachisoft.jp>



内部統制ビジネス推進本部
ソリューション開発部 部長

吉村雅典

Business Partner

Masayuki Nozaki

日立ソフトとのコラボレーションで 三位一体サービスに厚みが増す



野崎正幸 氏

株式会社ビジネスブレイン太田昭利
取締役コンサルティング本部長(公認会計士)

経営と会計を中心にしたコンサルティングで知られる株式会社ビジネスブレイン太田昭利(BBS)。いま、日立ソフトとのアライアンスで、地銀ターゲットを始めとする、新たな内部統制ソリューションを打ち出している。その狙いを野崎正幸 コンサルティング本部長に聞いた。

——BBSの内部統制サービスの強みは 何でしょうか。

内部統制はまず財務報告に係る信頼性に焦点をあてています。これは本来、公認会計士のフィールドで、新日本監査法人出身という私たちのバックグラウンドが最も活かせる領域です。また、内部統制には業務プロセス改善(BPR)という視点も欠かせない。これは私たちの経営コンサルタントが日常的に業務を展開している部分です。さらに、内部統制は「統制なしには進まない」ということがありますが、ここにはシステムコンサルタントとしての私たちのノウハウが活かれます。つまり、公認会計士、経営コンサルタント、システムコンサルタントの「三位一体」のサービスが提供できるという点が最大のメリットです。

私たちは内部統制コンサルのノウハウを詰め込んだ「ICソリューション・シリーズ」というツールを独自に開発しており、それらを使うことでより効率的なサービスが提供できるという点も重要です。

さらにいえば、私たちには新日本監査法人との強いパイプがありますから、お客様

企業を紹介していただき、監査法人に代わってコンサルティングを受注できるというビジネス上の立ち位置も、アドバンテージの一つだろうと思います。

——日立ソフトとのアライアンスは、 それに何を加味するものだったのですか。

内部統制の運用側面ではITシステム構築が重要になってきます。最初は会計まわりから入るにしても、それで終わりということにはならない。システムインフラはもとより、販売系、情報系といった業務システムの再構築に繋がっていく。会計システムは私たちの得意分野ですが、他の業務や企業システム全体となると私たちだけでは無理。日立ソフトのシステム構築力がどうしても必要になります。

内部統制ツールの開発という技術面でも、私たちのツールと日立ソフトの技術を融合することで、より強力な製品が生まれます。たとえば、私どもの文書作成支援ツール「IC Document」の文書管理部分には日立ソフトの「活文」をOEM提供していた

市場開拓という面でもこの協業は大きな意味があります。日立ソフトの内部統制セミナーでよく講演をさせていただいていますが、このセミナーは同社にとって全く新しいお客様との出会いを生み出しました。また、金融機関ではこれからは地銀が重要なターゲットですが、日立ソフトはこれまで多くの地銀のシステム構築経験があり、強い信頼関係を築いています。私たちにも都銀2行への導入経験をベースにした地銀向けにテンプレートがあります。ならば、私たちのコンサルタントと、日立ソフトの金融システム事業部と一緒に動けば、より強力なソリューションが展開できます。それを私たちは「地銀展開プロジェクト」と呼んで、いま共同で推進しているところです。

——これからの協業ビジネスの戦略は。

日立ソフトと共同で、上場企業約4000社のうち5%には何らかの形でかわりたいと考えています。なかでもこれからは、中堅企業を中心にお客様の底辺を広げます。内部統制は、たんに財務報告の信頼性に留まることなく、コンプライアンス、業務効率化、IT基盤強化など、日本企業にとって企業体質を強化するまたとないチャンス。後ろ向きコストではなく、前向き投資という観点を今後も強く訴えていきたいと思っています。

内部統制文書化はすでに終え、 第2フェーズへ向かう宮崎太陽銀行

宮崎市に本店を置く株式会社宮崎太陽銀行。九州第二地銀では初めてプライバシーマークを取得するなど、業務適正化の取り組みは早い。内部統制対応でも今年夏には文書化フェーズを終了し、次の段階へ進んでいる。文書化にあたっては、日立ソフト+BBのソリューションが最大限活用された。



ティラーメイド・バンキングで、 地元密着を強める第二地銀

空港に降り立つとフェニックスやハイビスカスの鮮やかな色彩が目飛び込み、光あふれる南国情緒が漂ってきた。土産物屋の店頭には、東国原知事の似顔絵を描いた職が立ち並び、県産品をアピールしている。

「そのまんま知事」の登場で全国に話題を提供した宮崎だが、もともとの地域イメージといえば「明るい太陽の陽射し」。県を代表する第二地方銀行 株式会社宮崎太陽銀行の行名も「太陽」、そのイメージキャラクターも「サン太」と命名されている。

宮崎太陽銀行の創業は1941年(昭和16年)の宮崎無尽株式会社、その淵源は

明治時代に遡る。「無尽」はもともと日本の庶民金融の代名詞。それを発端とする同社の沿革からは、地域に根づいた庶民的な金融機関という性格が窺える。「地域の繁栄なくして銀行の発展なく、銀行の発展なくして地域への奉仕なし」のモットーは、戦後の相互銀行転換、平成に入ってから普通銀行転換後も、一貫して変わることがなかった。

お客様一人ひとりへの最適な金融サービスの提案と顧客満足度を高める「ティラーメイド・バンキング」が現在の合い言葉。インターネットを活用したサービスの拡充など付加価値の高い総合的金融サービスの提供に努めている。

2003年8月、市内広島地区にグランドオープンした新本店は、地元宮崎に貢献する決意を示す新たな拠点であり、その

偉容は市内の新しいランドマークになっている。

プライバシーマーク取得でリード 内部統制の基盤づくりを急ぐ

「このあたりは砂地で、けっして土壌的にはよくないところ。基礎を深く掘り、積層ゴムを使った装置を基部に入れた最先端の免震設計になっています。それまで市内に分散していた本部機能を集約し、事務電算部門もここに収容しました。地震に強いというハード面のセキュリティが確保されたため、次のステップとして情報セキュリティに取り組み、それがプライバシーマーク取得に繋がりました」

というのは、経営企画部の鳥原浩二部長だ。個人情報保護の取り組みを認定するプライバシーマーク取得は今年5月のことだが、九州内の地域金融機関としては初めて、全国でも9番目と早い。

「2005年4月施行の個人情報保護法がきっかけにはなっていますが、本来、銀行にとって顧客情報は最大の資産。それに対する万全な措置は当然のこと、それを裏付ける形でのプライバシーマーク取得でした。銀行単体だけでは不十分なので



関連会社3社を含め、グループとして取り組みました。早いと言われるが、当初予定は2005年度から。いざ始めてみたらいろいろと大変で、結果的に今年の4月までかかってしまいました」と振り返るのは、担当の福田正之 リスク管理室長だ。

プライバシーマーク取得に象徴される、個人情報保護への組織を挙げた取り組みは、内部統制体制づくりともけっして無縁ではない。対応に向けて行員の意識のベクトルを揃えること、法規に則ることと業務効率・サービス効率とのバランス、適正な業務の執行を企業価値向上にどう繋げていくかなど、きわめて近似の課題を含んでいる。ある意味では、プライバシーマーク取得を達成できた銀行だからこそ、内部統制への取り組みも迅速だったとも言える。

通達制度の形骸化を危惧。中計に 則った抜本的な業務改革を進める

同行にとって、内部統制対応は、プライバシーマークと同様、けっして天から降ってきた唐突な課題ではなく、日常的な業務改善のための取り組みを前提として、粛々と進められてきたものである。それを

物語るのが、鳥原部長の次のコメントだ。「銀行はいろんな意味で、間違いがあってもならない業種。私が銀行員になったときも「1円でも合わなかったら徹夜で処理するものだ」と言われておりましたし、今でもそのような厳格性が求められていることはたしかです。その一方で、取扱い業務の多様化に伴って、覚えなくてはいけないことが膨大に増えている業種でもある。

本部スタッフが中心となって、マニュアルや手引書、規定をきっちりと整備し、それらを現場に渡し、さらに正確な業務処理を徹底させることが重要になります。2006年度からの中期経営計画の中でも、職場集団基準のレベルアップ、事務の厳正化などを具体的取り組みとして掲げてきました」と鳥原部長。

「中期経営計画の策定にあたって当行の強み・弱みを分析した際にも、“通達を出しっ放しで、見直しもされていない”“文書管理基準があいまい”という現状が浮かび上がり、それが現場の事務処理能力の制約になっているのではないかという問題が指摘されていました。そうした現状をどうしても改善する必要があったのです」と、福田正之 リスク管理室長がフォローする。

宮崎太陽銀行





Miyazaki Taiyo Bank

これまでは業務を進めるうえで何かあると「それは何年何月の通達で変わったから、それを探してみよう」というような対応が一般的だった。ところが通達を探すだけでも大変だし、通達が短期間のうちに改定されるケースも多く、これでは通達の意義が現場に伝わらず、最悪の場合は業務手順が人によってバラバラということにもなりかねない。これまでの通達制度を全面的に見直し、通達をより意義のあるものにするため、その内容のすべてを直ちにマニュアル、要綱、手引書の形に反映すること、すなわち「文書化」がテーマになった。

「身の丈に合った内部統制」 ツール活用でスピーディーな文書化

こうした業務改革に並行する形で深まってきたのが、金融商品取引法に基づく内部統制の議論である。独自の取り組みとして、職場集団基準のレベルアップ、事務の厳正化を進めれば、内部統制の基盤は達成できるという確信はあったものの、対応にあたって当初は一定の混乱があったことも事実。「2006年11月ぐらいから第二地銀協会が

開く、内部統制に関する研修会に参加してきました。このころはまだ実施基準が出る前ですから、何をどう対応させればいいのか指針がない。フローチャート、業務記述書、リスクコントロールマトリクス(RCM)の文書化3点セットという話も聞き、作成しなければいけないものはわかりましたが、文書化の範囲は、人によっては200だ、300だと言われる。文書化作業を効率化するために金融機関向けのテンプレートがあるというのでそれも見ましたが、メガバンクをベースにしたもので、当行のような規模で、それをそのまま当てはめることができるのか、不安もありました」(経営企画部 安藤和慶部長代理)

さまざまな情報を集めるなかで、同行の経営企画部スタッフが出会ったのが、ビジネスブレイン太田昭和(BBS)と協業した日立ソフトの『内部統制再構築ソリューション』だった。「2007年3月に、日立ソフトのセミナーに参加して、BBSの公認会計士 木津陽二郎先生の話を知りました。内部統制の基本は押さえつつ、第二地銀なら文書化すべき業務プロセスは200も必要ない、120程度でよい。なぜそうなのか、ということについてピンと来る説明がありました。ああ、

内部統制というのは、金融業界なら何でも一緒というわけではなく、身の丈に合ったものを作ればよいのだなと、そのとき腑に落ちました」と鳥原部長は振り返る。

内部統制整備では業務プロセスの可視化が必要だが、それを簡単にできるツールが各社からいくつも提供されている。日立ソフトは、フローチャート作成に特化した描画機能で、業務フローをスピーディーに作成でき、リスク・コントロールの評価やRCM・業務記述書の作成まで一気に行えるツールとして『iGrafx FlowCharter 2006 SOX+』(iGrafx)を提供しているが、鳥原部長はその手軽さが気に入った。「iGrafxの1ライセンスだけで10万円ちょっとです。手始めに購入したフローチャートを作っていくうちに、これは使えるかとも思いました。社内に認定SOXアドバイザーが何人もいるという話でしたし、内部統制以外にも地銀のシステム構築の実績もあるようだし、ここは一つ日立ソフトにお願いしてみようかと…」

行内の内部統制文書化プロジェクトの議論を経て、文書化フェーズについて日立ソフトのソリューションを導入することを決定。文書化にあたってのコンサ

ルテーションを受けるほか、iGrafxや、ドキュメントの有効活用のための日立ソフト製品『活文』も導入することになった。

文書化作業は合宿を重ねるなどの踏ん張りがあり、9月中にはほぼ完了。一般に、100の業務プロセスがある企業では、業務プロセスの文書化には約50人月の工数がかかると言われるが、同行の陣容からすると、文書化のスピードは速いほうと言える。「最初から完璧にはできない。途中で必ず不備事項が出てきます。文書化をどんどん進めながら、不備事項を洗い出すという構えで行ったのが結果的にはよかったと思います。通達制度の改正など、これまでの取り組みがあったから、案外スムーズに進んだと評価しています」と鳥原部長は語る。

内部統制強化で「選ばれる銀行」へ 企業価値向上への取り組みにつづく

同行の内部統制は11月には運用フェーズに入る。

銀行に限らず、内部統制体制の強度とその実効性、それによってもたらされる

コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制の成熟は、これからの企業評価の重要なポイントになるのは間違いない。プライバシーマーク取得に見られる情報セキュリティが取引先にとっての安心感を生み出すのと同様に、内部統制によるリスクコントロールは、経営基盤の安定化に繋がると目されているからだ。

宮崎太陽銀行グループは、九州の第二地銀のなかでは珍しく、地場の中小企業やベンチャー企業の育成を行う投資子会社をもっている。地元大学との連携や、障がい者マラソン大会、国際音楽祭、地域行事への協賛などを通じた地域向けCSR(企業の社会的責任)の取り組みにも熱心だ。本店のロビーで、銀行幹部が地元のご老人のマネー相談に気軽に応じる姿が見られるというのも、都銀ではありえないこと。

宮崎の地域活性化に欠かせないキープレイヤーとして、今後の役割と業容の発展がますます期待されている。



宮崎太陽銀行
経営企画部
部長

鳥原浩二氏



宮崎太陽銀行
経営企画部 リスク管理室
室長

福田正之氏



宮崎太陽銀行
経営企画部
部長代理

安藤和慶氏

会社概要 company abstract

株式会社 宮崎太陽銀行

1941年設立の第二地銀。宮崎市宮島に本店を置くほか、県内45店舗、鹿児島県内5店舗、大分・福岡県内に各1店舗を設ける。資本金約58億円、預金高5,182億円、従業員676名(2007年3月末)。地域顧客の利便性向上と多様なニーズに応えるべく、保険会社と提携し九州の金融機関で初めて「三大疾病保障付住宅ローン」を開発。セブン銀行とのコンビニATMの利用提携、投資信託や年金保険の取扱商品充実など、業務・商品・サービスの拡充スピードは速い。地域の企業支援の取り組みとして、関連会社宮崎太陽キャピタルなどと共同で、ベンチャー企業向け投資ファンドを相次いで設立し、地元中小企業の支援・育成を積極的に行っていることでも知られる。

日立ソフトが衛星画像データを提供 — プラネタリウムで地球温暖化の今を知る

地球温暖化は切実な問題。その解決は次世代の子供たちに託されている。子供たちの関心を惹き理解を高めるため、日立ソフトが提供する高解像度の衛星画像を活用した新しいプログラムが「横浜こども科学館」で始まった。



「横浜こども科学館」

1984年に開館した(財)横浜青少年育成協会が運営する教育施設。コンピュータ教室、実験教室、科学工作教室、天文教室などの教室をはじめ、企画展の開催やインターネットなどで科学情報や天文情報を提供し、科学知識の普及啓発を行う。また、ボランティア参加によるワークショップや野外活動の実施など、ボランティアの育成にも努める。中庭劇場は、直径23m日本初の傾斜型ドームで、プラネタリウム、補助投影機などの映像システムと音響システムにより、臨場感あふれる宇宙体験ができる。



天文課/雨森勇一氏



YOKOHAMA SCIENCE CENTER



住所: 横浜市中区山手町5-2-1
電話: 045-832-1166
開館: 午前9時30分から午後5時まで。
休館日は第3月曜日、年末年始、8月は無休。

「Google Earth のような見せ方を プラネタリウムでできないか」

「人工衛星から見た地球は大変美しいけれど、その画像には地球の砂漠化が進む様子などもはっきり写っています。衛星画像をフルに活かして、地球の環境問題を、とくに子供たちに理解してほしい」

というのは、横浜こども科学館天文課の雨森勇一さんだ。この9月から同館のプラネタリウム「宇宙劇場」で放映されている新番組『日立ソフト Presents いま、地球がアツい!〜宇宙から見た地球温暖化〜』の制作ディレクターである。

今年3月、同館のプラネタリウムに全天周デジタル映像装置が導入されたのが、制作のきっかけ。6台のプロジェクターを使い、迫力あるデジタル映像を映し出すことができる。「そのころちょうどパソコンでGoogle Earth を使っていて、こんな地球の見せ方を最新式のプラネタリウムの全天スクリーンでやったらすごいだろうな」と想像が膨らんだ。

Google Earth に高解像度の衛星画像

を提供しているのが米DigitalGlobe社。日立ソフトは、同社製品のアジア地区マスターディストリビューターでもある。そこで雨森さんは日立ソフトに協力を依頼。日立ソフトも教育機関での利用ということで、画像のいくつかを快く無償提供することに決めた。

「自分たちの地域を写した 衛星写真に子供たちが歓声」

現在、日立ソフトが提供するの、地上450kmの太陽同期極軌道上に位置する観測衛星 QuickBird が撮った横浜地区の写真など。現在、商用では世界最高61cmの分解能を誇る。同館では、この写真をさらに細かく切り出し、3200×3200ピクセルまで落として使用している。「もともと高解像能なので多少ピクセルを落としても鮮明。自動車や歩いている人の影まで見えますからね」(雨森さん)

さらにNASA(アメリカ航空宇宙局)から提供を受けた写真や、オリジナルのナレーション解説なども交えて、地球温暖化問題の現状を伝える19分のプログラムが

完成した。番組は、その夜の星空を映しながらスタッフがライブ解説する「今夜の星空」とともに、来年4月まで放映される予定。「画像の一部は館内に大きなパネル写真としても展示しています。自分たちの学校や家が映っているかもしれない写真ですから、子供たちに大人気。あまりにも鮮明なので、航空写真と誤解してしまう人もいます。衛星から撮った写真だというと、びっくりしますよ」と雨森さん。「私たちに潤沢な予算があれば、もっと使いたい画像はたくさんあったし、やりたいこともあった」と、雨森さんは少し残念そうだが、「高解像度の衛星画像で、地球の美しさを理解してもらうというのがまず大切。だからこそ地球を守ってほしいという意識が芽生えてくれれば」と、衛星画像のもつインパクトが地球への関心に繋がることを期待している。

これまでのプラネタリウムは、地球から星を見るという視点が基本だった。しかし、宇宙から地球を見るという視点も、これからは重要になる。衛星画像の活用が、視点の広がりを可能にしている。

静紋

Johmon



バイOMETRICS市場拡大で 注目される『静紋』 指静脈認証だけで、 ショッピングできる時代も

銀行ATMでの現金引き出し、内部統制対応を急ぐ一般企業の情報管理、さらに個人宅や公共施設の防犯システムに至るまで、いま社会全般でセキュリティ管理の高度化が叫ばれている。認証技術の決め手として注目されているのが、生体認証だ。日立ソフトの『静紋』もその一つ。市場はどう開かれるのか。

指、目、顔、声など身体 の部位を使って本人を確認

これまでのデジタル認証技術は、個人IDやパスワードなど数字・文字列に頼るセキュリティが一般的だった。しかし、あまりに長いパスワードは覚えられず、記憶が容易なパスワードは破られやすい、という致命的な欠点をもっていた。最近では、PCログインや入退室管理などでUSBキーやICカードなど携帯型のデバイスも用いられるが、これもまた紛失という危険性を伴う。

こうしたなか、新しい個人認証システムとして注目されているのが、身体部位を使って本人確認する生体認証（バイOMETRICS）だ。

生体認証といっても、人体に固有のICチップを埋め込むなどの方法は、SF小説ではあり得ても、まだ技術的・倫理的な問題が残る。現実的な生体認証は、誰もが持っている（普遍性）、本人以外は同じものがなく（唯一性）、終生不変であり（永続性）、かつセンサー等で読み取りが可能で（収集性）、心理的な抵抗がなく（一般に受け入れられやすい（受容性））といった条件を満たす必要がある。

その条件を満たすものとして、現在、研

究開発が進むのは、指紋、掌型、顔、網膜、虹彩、静脈パターン、耳形状、声紋などだ。このなかでは、指紋を使った技術の開発が早く、70年代に日本のメーカーが開発した指紋照合システムは、すでに世界各国の警察で使われている。「9.11」以降の国際的なテロ対策の高まりを受け、顔情報をICチップに埋め込んだ電子パスポートが、日本を含む10数カ国で発行されている。網膜認証もすでに実用化されており、ドアに装置を組み込み、入退室管理に使う企業も出てきた。

偽造・改竄に強い静脈認証 銀行ATMで普及が進む

数ある生体認証技術のなかでも、安全性や利便性の点でいま最も注目されているのが指や手のひらの静脈を使った「静脈認証技術」だ。静脈パターンは人により異なり、そのパターンは生涯変わらない。静脈はふつう外からは見えにくい。近赤外線を使えば撮影でき、そこから静脈パターンを抽出できる。それをデータベースと照合して個人認証を行う仕組みである。「静脈認証は、現在の生体認証技術のなかでは、外からは見えない生体内部の特徴を利用するため、偽造・改竄が困難。

また、指の表皮の傷や汚れの影響も受けにくい。さらに、認証装置に指や手をかざすだけなので、利用者の抵抗感も少なく、かつ衛生的」と、そのメリットを挙げるのは、開発事業部 ソリューション開発本部静脈設計部 部長の熊谷隆だ。

静脈認証についての認知が広がるきっかけとなったのは、銀行ATMへの採用だ。静脈認証のうち、指静脈を用いた本人確認システムが、2006年から株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社ゆうちょ銀行など多くの金融機関のATMで使われている。たとえば、生体機能付きカードを使っていなくても、ATMのディスプレイの隣に置かれている小型の装置が気になった人も多いだろう。日立グループのATM用指静脈認証装置は、生体認証導入を表明している金融機関の約8割（2007年3月末時点）に採用されており、デファクトになりつつある。

日立グループの静脈認証技術の研究開発は、株式会社日立製作所の中央研究所が1997年にスタート。日立ソフトも研究当初から協力をしてきた。2000年までには透過光方式による日立独自の技術確立。その後、入退管理システムに製品化されたのを皮切りに、PCログイン管理やATM向けの製品化が急速に進んだ。

日立製作所によれば、静脈認証システ

指一本で あなたのビジネスを 支えたい

本人認証は指をかざすだけ。
Windowsログインはもちろん、
ビジネスのさまざまなシーンで
『静紋』は活躍しています。



ムは、これまでの指紋認証技術を代替する一方で、新規の市場にも浸透し、2008年には世界規模で約1000億円の市場になると見られている。年率40%アップという高い伸びを示す市場だ。

日立ソフトの『静紋』一複合機、 業務アプリケーションの連携など 幅広い用途

日立グループのセキュリティ事業の広がりなかでも、日立ソフトは、パソコンと連動したPCログインなどに活用する指静脈認証システム『静紋』を2004年から開発・販売し、独自の地歩を固めている。『静紋』は近赤外線LEDとカメラを内蔵した質量100g足らずの小型認証装置であり、サーバでの認証管理ソフト「AuthentiGate」との連携も提供する。

付属ソフトでは、Windowsログイン認証や出退勤管理の本人確認などが行えるほか、ユーザ情報の集中管理など管理メンテナンス機能を充実させている。他システム連携用のAPIも提供しており、日々の業務で利用するアプリケーションとの連携が可能な点も特長の一つだ。認証情報は通信経路やサーバ上で暗号化して管理しており、盗聴などによる認証情報の漏洩を未然に防止する。

生体認証技術の比較



指静脈認証のメリット

高セキュリティ	外部から見えない指内部の静脈の特徴を利用するため、偽造・改竄が極めて困難で、高セキュリティな認証を実現
高精度	指内部の静脈の特徴を画像処理して認証するため、指の表皮の傷や汚れの影響を受けにくく、優れた認証精度を実現
スピーディ	指一本をかざすだけの簡単操作で、スピーディな認証を実現



HitachiSoft Solution-Johmon



他社アプリケーションとの連携では、たとえば株式会社オービックビジネスコンサルタント(OBC)の基幹業務システム『奉行シリーズ』との連携がある。確実な本人確認によるログイン認証を実現することで、OBCの内部統制ソリューションを強化する。また、2007年9月には飲食業向けに特化したASPサービス『BistroMate』(株式会社日立情報システムズ 製)の勤怠管理機能にも『静紋』が採用された。従来のタイムカードによる勤怠管理と比べ、カードの補充や再発行業務が不要となり、運用コストが大幅に削減できる。

今後、大きな伸びを期待しているのが、プリンタ、コピー、FAX、スキャナなどを統合したデジタル複合機との連携だ。「電子文書については文書の暗号化など対応が進んでいますが、紙のドキュメントに関してはまだ対策が不十分。ユーザごとのアクセスコントロールで印刷を制御したり、印刷ログ管理でいつだれが何を印刷したかを特定できるようにするなど、

セキュリティの高度化は必至。『静紋』の認証技術が注目されています」(熊谷)。「静紋」は、すでにリコー、コニカミノルタの高級デジタル複合機に採用され、特に欧米市場で好評だという。

生体認証技術の「本命」として認知が広がる指静脈認証技術。今後もさまざまな市場展開が期待される。たとえば、電子カルテなどの医療情報分野、携帯電話などの情報通信分野、自動車・バス・タクシーのエンジンキー替わりにするなどの交通分野が挙げられる。

日立製作所は、2007年9月から株式会社ジェシービーと共同で、社員食堂の一部でクレジットカードの代わりに指だけで決済処理をするシステムを実験中。これが実用化すれば、カードを携帯せず、指先だけでショッピングできる時代も夢ではない。「そのためには、装置の小型化、低コスト化、認証精度やスピードの高度化は必須。『静紋』も2004年の1号機から比べると、

コストで約半分、大きさでも約半分になりましたが、まだまだ開発の余地は残っています。製品開発と市場開拓スピードを同時に高め、いずれは世界のデファクト・スタンダードになりたい」と、熊谷。彼が率いる「静紋設計部」は日立ソフトでは、自社ブランド名を冠した初めての部。このことから、このビジネスに賭ける意気込みが伝わってくる。

■お問い合わせ

日立ソフト @Sales24
TEL:03-5479-8831
<https://sales24.hitachisoft.jp>

Takashi Kumagai



開発事業部
ソリューション開発本部
静紋設計部 部長

熊谷 隆

information

業務テンプレートにより、パッケージ並の導入期間で
高い業務適合性を実現する
業種特化型 販売・会計統合ソリューション『Fit-ONE』

Fit-ONE

日立ソフトは、業種に特化した業務テンプレートによる販売管理と財務・管理会計の統合ソリューション『Fit-ONE』を開発。第一弾として、専門商社向けの業務テンプレートを提供しています。

『Fit-ONE』導入時にコンサルティングフェーズを設け、株式会社ビジネスブレイン太田昭和より提供します。

開発フェーズでは、業務テンプレート(業務プログラム・プロセスの部品群)型開発手法を用いています。あらかじめお客様の業種業務に合わせたテンプレートを用意するため、現状分析から要件定義までの上流工程の作業を効率化でき、パッケージ並みの導入期間で高い業務適合性を実現、大幅なコスト削減にも繋がります。また、柔軟なカスタマイズにより、中堅企業の強みの源泉となっている業務プロセスのシステム化が可能です。

あわせて、日立ソフトは『Fit-ONE』と組立製造業向け生産管理ソリューション『Fit-ONE』を合わせ、産業向け基幹業務統合ソリューションを立ち上げます。『Fit-ONE』は今後、食品製造業向けにも業務テンプレートを拡充する予定です。

■お問い合わせ

日立ソフト @Sales24
TEL:03-5479-8831
<https://sales24.hitachisoft.jp>

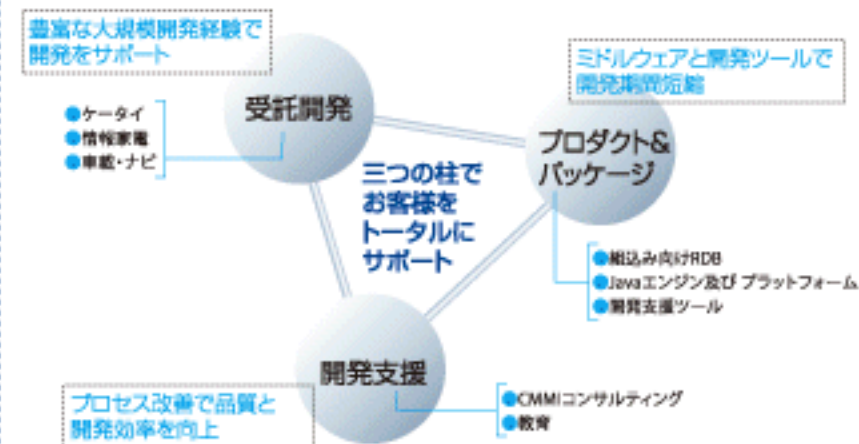
エンベデッドシステム事業部を新設 拡大する組込みソフト市場のニーズに対応

日立ソフトは10月1日付けで、需要が高まるエンベデッド(組込み)ソフト開発を担う新たな組織として、エンベデッドシステム事業部を設立しました。

同分野の市場は、携帯電話、カーナビ、情報家電を中心に急拡大しています。当社では、これら組込みソフトの受託開発事業を行うほか、プロセス改善を実現するCMMIコンサルティングによる開発支援事業、DVD対応ミドルウェア、組込みデータベース『Entier』および開発支援ツールなどのプロダクト&パッケージ事業の強化・拡大を図ります。

日立ソフトでは、今回のエンベデッドシステム事業部の新設により、拡大する組込み市場のニーズに応え、受託開発、開発支援、プロダクト&パッケージの三つの柱でお客様をトータルにサポートしてまいります。

■エンベデッドシステム事業の概要



一真
路實

日立ソフト
HitachiSoft
REVIEW
2007.vol.8

【編集後記】

今回発行の第8号から、日立ソフトレビューの構成をリニューアルしました。旬のテーマに絞って特集という形で多角的に紹介をしています。皆様にはどう感じられたでしょうか。

2008年4月から日本版SOX法の本番適用が始まります。そこで、今号は「内部統制」を特集テーマとしました。内部統制はコストと思われがちですが、「内部統制にはいくつものベネフィットがある」という八田教授の言葉が非常に重要だと思いました。内部統制対応のソリューションを提供する我々はお客様に対し、いかにベネフィットを提案し、付加価値向上にどれだけ貢献できるかがポイントだと改めて考えているところです。

【スタッフ】

発行所 ● 日立ソフト
編集 ● 竹橋 徹
編集 ● 蔵方 透/横田 理恵
制作・印刷 ● トップラン・フォームズ(株) 西尾 理恵子
クリエイティブディレクター ● 本田 正毅・リセット
アートディレクター ● 工藤 拓吉
エディトリアルディレクター ● 弘中 ミエ子
コピーライター ● 広重 隆樹
フォトグラファー ● 相沢 邦広
イラストレーター ● 佐藤 ひでき(表紙イラスト)

■お問い合わせ先/日立ソフト
E-mail: review@hitachisoft.jp

※本誌記載の会社名、商品名は、各社の登録または登録商標です。



このマークは、古紙配合率100%の再生紙を
使用した「日エソフト 循環再生紙」を表して
います。